

令和4年度収支予算、事業計画
及び資金計画

日本放送協会

令和4年度収支予算

予算総則

第1条 日本放送協会（以下、「協会」という。）の令和4年度収支予算の収入及び支出を別表第1収支予算書のとおり定める。

第2条 放送の受信についての契約を締結した者から徴収する受信料の額は、別表第2に掲げる契約種別及び別表第3に掲げる支払区分に応じ、別表第4に掲げるとおりとする。ただし、沖縄県の区域において徴収する受信料の額は、特別契約を除き、特例措置として、別表第5に掲げるとおりとする。

2 前項の規定にかかわらず、別表第6に定める契約を合わせて10件以上締結した者が、別表第3に掲げる支払区分のうち、口座振替、継続振込又はその他の支払方法のうち協会の指定する方法により一括して支払う場合は、前項に定める受信料の額から別表第6に掲げる額を減ずることとする。ただし、次項の規定による場合を除く。また、第4項又は第5項の規定と重ねて適用し、対象となる契約を締結した者が支払う場合は、別表第4に掲げる継続振込等の額からその半額を減じ、さらに別表第6に掲げる額を減ずることとする。

3 第1項の規定にかかわらず、協会が定める要件を備えた団体の構成員で別表第7に定める契約を締結した者が15名以上まとまり、団体としてその代表者を通じ、別表第3に掲げる支払区分のうち、口座振替又は継続振込により一括して支払う場合は、第1項に定める

受信料の額から別表第7に掲げる額を減ずることとする。ただし、第5項の規定による場合を除く。また、次項の規定を重ねて適用し、対象となる契約を締結した者が代表者を通じて支払う場合は、第1項に定める受信料の額からその半額を減じ、さらに別表第7に掲げる額を減ずることとする。

4 第1項の規定にかかわらず、住居での放送の受信についての契約を締結している者が、別表第3に掲げる口座振替、クレジットカード等継続払又は継続振込により支払う場合で、その放送受信契約者又はその者と生計をともにする者が別の住居での放送の受信についての契約を締結し、別表第3に掲げる口座振替、クレジットカード等継続払又は継続振込により支払う場合は、当該契約について、第1項に定める受信料の額からその半額を減ずることとする。

5 第1項の規定にかかわらず、事業所など住居以外の場所での放送の受信について、同一敷地内で必要なすべてかつ2件以上の契約を締結し、一括して支払う場合は、契約のうち1件を除外した残りのそれぞれについて、第1項に定める受信料の額からその半額を減ずることとする。

第3条 本予算は、この予算の各項に定めた目的以外にこれを使用することができない。

第4条 本予算の各項に定めた経費の金額は、予算の執行上やむを得ない場合に限り、経営委員会の議決を経て、各項間において、相互に流用することができる。ただし、給与については、退職手当・厚生費と相互に流用する場合を除いては、他の項と相互に流用することができない。

2 前項ただし書の規定にかかわらず、経済情勢の予見できない変動に伴い、本予算における給与の額が民間賃金及び国等の給与の額に比して、著しく均衡を欠くこととなった場合に、事業計画の実施を妨げない範囲において給与の改定を行うとき、及び想定し得ない業務の発生により、給与又は他の項の支出がやむを得ず予算額に比し増加するときに限り、経営委員会の議決を経て、給与と他の項の間で相互に流用することができる。

第5条 本予算中、資本支出において年度内に支出を終わらないときは、同一計画事項の支出に充てるため、予算の残額を翌年度に繰り越すことができる。

2 前年度予算総則第5条による繰越額は、本年度において、同一計画事項に限り使用することができる。

第6条 予備費は、予見しがたい予算の不足に充てる以外にこれを使用することができない。

2 予備費を使用する場合は、経営委員会の議決を経なければならない。
い。

第7条 事業量の増加等により、収入が予算額に比し増加するときは、その増加額は、経営委員会の議決を経て、その一部又は全部を事業のため直接必要とする経費の支出若しくは特別支出、又は設備の新設、改善に充てることができる。

第8条 事業支出における減価償却費が予算額に比し減少することにより、事業収支差金が予算額に比し増加するときは、その増加額は、経営委員会の議決を経て、その一部又は全部を本予算において予定する設備の新設、改善に充てることができる。

第9条 事業収入が予算額に比し減少することにより、事業収支差金が予算額に比し減少するときは、経営委員会の議決を経て、前期繰越金を本予算において予定する設備の新設、改善又は事業収支差金の不足の補てんに充てることができる。

第10条 前年度の決算において、後期繰越金が前年度予算で予定した額に比し増加したときは、その増加額は、経営委員会の議決を経て、その一部又は全部を設備の新設、改善に充てることができる。

第11条 国際放送及び選挙放送の実施に対する交付金が予算額に比し増加するときは、その増加額は、それぞれ国際放送及び選挙放送に関係ある経費の支出に充てることができる。

第 12 条 業務に関係ある調査研究等に対し、交付金、補助金等の収入があるときは、その金額は、調査研究等に関係ある経費の支出に充てることができる。

別表第1

令和4年度収支予算書

(一般勘定)

(事業収支)

(単位 千円)

款	項	金額
事業収入		689,003,511
	受信料	670,096,241
	交付金収入	3,720,555
	副次収入	6,112,304
	財務収入	2,223,411
	雑収入	2,250,000
	特別収入	4,601,000
事業支出		689,003,511
	国内放送費	318,766,572
	国際放送費	21,399,075
	国内放送番組等配信費	11,840,969
	国際放送番組等配信費	2,680,456
	契約収納費	49,134,265
	受信対策費	795,451
	広報費	6,474,894
	調査研究費	7,517,100
	給与	113,445,973
	退職手当・厚生費	50,706,966
	共通管理費	18,539,040
	減価償却費	80,000,000
	財務費	3,750
	特別支出	4,699,000
	予備費	3,000,000
事業収支差金		—

(資本収支)

(単位 千円)

款	項	金額
資本収入		87,352,000
	減価償却資金受入れ	80,000,000
	資産受入れ	7,352,000
資本支出		78,340,000
	建設費	75,540,000
	出資	2,800,000
資本収支差金		9,012,000

事業収支において、事業収入から特別収入を除いた経常収入は6,844億251万1千円、事業支出から特別支出を除いた経常支出は6,843億451万1千円であり、経常収支差金は9,800万円である。

(有料インターネット活用業務勘定)

(事業収支)

(単位 千円)

款	項	金額
事業収入		4,679,135
	放送番組等有料配信収入	4,679,135
事業支出		2,759,063
	放送番組等有料配信費	2,564,240
	広報費	29,423
	給与	86,863
	退職手当・厚生費	34,607
	共通管理費	41,430
	減価償却費	2,500
事業収支差金		1,920,072

(資本収支)

(単位 千円)

款	項	金額
資本収入		2,500
	減価償却資金受入れ	2,500
資本支出		2,500
	建設費	2,500
資本収支差金		—

事業収支差金 19 億 2,007 万 2 千円を含む令和 4 年度末の繰越不足 △17 億 2,716 万 9 千円については、一般勘定からの短期借入金等をもって補てんする。

(受託業務等勘定)

(事業収支)

(単位 千円)

款	項	金額
事業収入		1,124,041
	受託業務等収入	1,124,041
事業支出		936,796
	受託業務等費	936,796
事業収支差金		187,245

事業収支差金 1 億 8,724 万 5 千円については、一般勘定の副次収入に繰り入れる。

別表第2 契約種別

地上契約	地上系によるテレビジョン放送のみの受信についての放送受信契約
衛星契約	衛星系及び地上系によるテレビジョン放送の受信についての放送受信契約
特別契約	地上系によるテレビジョン放送の自然の地形による難視聴地域又は列車、電車その他営業用の移動体において、衛星系によるテレビジョン放送のみの受信についての放送受信契約

別表第3 支払区分

口座振替	協会の指定する金融機関に設定する預金口座等から、協会の指定日に自動振替によって行う支払
クレジットカード等継続払	協会の指定するクレジットカード会社等との契約に基づき、クレジットカード会社等に継続して立て替えさせることによって行う支払
継続振込	協会の指定する金融機関、郵便局又はコンビニエンスストア等において、協会が定期的に送付する払込用紙を用いて、協会の指定する支払期日までに継続して払込むことによって行う支払
その他の支払方法	協会の指定する金融機関等を通じて又は協会の指定する場所で行う支払
	重度の障害により継続振込による支払が困難な者等、別に定める要件を備えた放送受信契約者の住所又はその者があらかじめ放送局に申し出た場所で行う支払

別表第4 受信料額（消費税込額）

契約種別	支払区分	月額	6か月前払額	12か月前払額
地上契約	口座・クレジット	1,225円	7,015円	13,650円
	継続振込等	1,275円	7,300円	14,205円
衛星契約	口座・クレジット	2,170円	12,430円	24,185円
	継続振込等	2,220円	12,715円	24,740円
特別契約	口座・クレジット	955円	5,475円	10,650円
	継続振込等	1,005円	5,760円	11,205円

「口座・クレジット」とは別表第3に掲げる口座振替又はクレジットカード等継続払をいい、「継続振込等」とは別表第3に掲げる継続振込又はその他の支払方法をいう。

予算総則第2条第2項、第3項及び第5項で適用する第2条第1項の受信料額は、その支払区分にかかわらず継続振込等の額とする。

なお、第2条第5項で規定する除外する1件の受信料額についても、その支払区分にかかわらず継続振込等の額とする。

別表第5 受信料額（沖縄県）（消費税込額）

契約種別	支払区分	月額	6か月前払額	12か月前払額
地上契約	口座・クレジット	1,075円	6,165円	11,995円
	継続振込等	1,125円	6,450円	12,555円
衛星契約	口座・クレジット	2,020円	11,580円	22,530円
	継続振込等	2,070円	11,865円	23,090円

「口座・クレジット」とは別表第3に掲げる口座振替又はクレジットカード等継続払をいい、「継続振込等」とは別表第3に掲げる継続振込又はその他の支払方法をいう。

予算総則第2条第2項、第3項及び第5項で適用する第2条第1項の受信料額は、その支払区分にかかわらず継続振込等の額とする。

なお、第2条第5項で規定する除外する1件の受信料額についても、その支払区分にかかわらず継続振込等の額とする。

別表第6 多数契約一括支払における割引額（消費税込額）

契約種別ごとの契約件数	契約種別ごとの全契約を対象に 1件あたり減ずる月額	
	衛星契約	特別契約
10件以上	300円	90円

衛星契約又は特別契約の契約件数の合計が10件に満たない場合であっても、衛星契約の契約件数が9件である場合は、衛星契約の契約件数を10件として受信料の額を算定する。

なお、予算総則第2条第2項の規定を第4項又は第5項の規定と重ねて適用し、衛星契約又は特別契約の契約件数の合計が10件に満たない場合であっても、衛星契約の契約件数が8件若しくは9件（沖縄県の区域においては7件（6か月前払額又は12か月前払額である場合に限る。）、8件又は9件とする。）である場合又は特別契約の契約件数が9件である場合は、衛星契約又は特別契約の契約件数を10件として受信料の額を算定する。（契約件数が10件に不足する当該不足件数分の衛星契約又は特別契約については、予算総則第2条第2項の規定を第4項又は第5項の規定と重ねて適用する場合の減額後の受信料額を用いる。）

別表第7 団体一括支払における割引額（消費税込額）

契約種別	割引額
衛星契約 特別契約	すべての契約件数を対象に、契約件数1件あたり 月額 200円

令和4年度事業計画

1 計画概説

経営計画の2年目にあたる令和4年度は、令和5年度の受信料値下げと衛星波の1波削減に向けた構造改革を迅速かつ着実に実行し、スリムで強靱な「新しいNHK」に向けた取り組みを強化する。

新型コロナウイルスの感染拡大で、日本社会全体が大きな影響を受け、事業運営にあたっては、受信料で成り立つ公共メディアとして、健全な民主主義の発展に貢献し、信頼される情報の社会的基盤の役割を果たしていく。不偏不党、自主自律を堅持し、正確な情報を公平・公正に伝え、命と暮らしを守る報道に全力を挙げるとともに、多様で質の高いコンテンツを合理的なコストで、最適な媒体で届ける。また、日本を積極的に世界へ発信し、様々な分野で国際社会との相互理解を促進するとともに、地域の課題や情報を広く発信して地域の発展に一層貢献するほか、ユニバーサル放送・サービスの充実にも取り組む。

インターネット活用業務は、実施基準に示した費用の範囲の中で、国内及び国際向けコンテンツを効果的に提供するとともに、インターネット活用業務が果たしうる社会的役割を検証するため、社会実証を実施する。

協会の主たる財源である受信料については、訪問によらない効率的な営業活動を一層推進し、営業経費を削減するとともに、公平負担と受信料制度の理解促進に取り組み、事業運営に必要な収入を確保する。

NHKグループ全体で業務の見直しやガバナンスの強化を図るとともに、働く一人ひとりの創造性を最大化する人事制度改革を加速させるなど、効率的で持続可能な組織の実現に向けた取り組みを強化する。また、老朽化した東京・渋谷の放送センターや地域放送会館の建替えを着実に推進していく。

なお、インターネット活用業務は、放送法に基づき策定し総務大臣に届け出るとともに公表する実施計画にのっとり実施する。

- (1) 放送センター建替えを進めるとともに、緊急報道や番組の充実、番組配信のための設備や大規模災害時等においても安定的な放送・サービスを継続するための設備整備及び地域放送会館の整備等を行う。
- (2) 国内放送は、公共放送の基本を堅持し、その使命を果たすために、正確な情報を公平・公正に伝え、命と暮らしを守る放送・サービスに全力で取り組み、安全で安心な暮らしに貢献する。幅広い世代の期待にこたえる多彩で質の高い番組を編成するとともに、国内外の課題や最新事情を早く、深く、わかりやすく伝え、判断のよりどころとなる情報の社会的基盤の役割を果たす。地域で暮らす人の視点から、役立つ情報、関心の高いテーマ、課題等を積極的に取り上げ、地域の今を視聴者に伝えていく。

また、教育放送及び障害者や高齢者に向けた放送の充実を図るとともに、第 26 回参議院議員通常選挙やテレビジョン放送開始 70 年関連番組の放送を実施する。

- (3) 国際放送は、自主自律の編集権を堅持し、外国人向け放送及び邦人向け放送として、正確で公平・公正な情報や幅広い分野の番組を多様な媒体を通じて発信するなど、海外発信強化に取り組むとともに、効率的な番組制作に努め、国際社会の日本に対する理解を促進する。
- (4) 国内放送番組等配信は、放送を補完してその効果・効用を高め、国民共有の財産である放送番組等を広く国民に還元するなど、放送法第 15 条に掲げられた目的を達成するために実施する。環境の変化や技術の進歩発達に適宜対応しながら、信頼される情報の社会的基盤としての役割を果たしていくために、インターネットならではの特性を生かして、放送番組及び番組の理解増進情報の提供等を行う。
- (5) 国際放送番組等配信は、情報を効率的・効果的に届けることができるインターネットの特性を生かし、全世界へ向けて放送番組等を提供するとともに、多言語化を進め、世界の人々に向けて質の高いサービスを届ける。
- (6) 受信料の公平負担と経費削減の両立に向けて、契約・収納活動の抜本的な構造改革を推進し、巡回訪問営業から、訪問によらない営

業を主軸とした業務モデルへ転換するとともに、受信料制度の理解促進を図ることで、支払率の維持及び受信料収入の確保に努める。

(7) 調査研究については、新たな放送・サービスの創造に資する放送技術の研究開発を行うとともに、放送番組・サービスの向上に寄与する調査研究の推進により、その成果を放送に生かし、また、広く一般に公開して、放送文化の発展に資する。

(8) グループガバナンスの強化に向けて、子会社への株式の集約等のために必要な出資を行う。

(9) 放送番組等を電気通信回線を通じて、有料で一般の利用に直接供する業務等については、コンテンツの充実や利便性の向上等を図る。

(10) 会館施設等の一般供用、賃貸及び放送番組の受託制作等については、協会業務の円滑な遂行に支障のない範囲内において実施する。

(11) 人事制度改革を推進するとともに、受信料の価値を最大化するため、効率的な業務体制の確立や、視聴者コミュニケーション改革、グループ全体でのガバナンスの強化等を進める。

2 建設計画

建設計画については、総額 755 億 4,000 万円をもって施行する。

(1) 新放送・衛星放送施設整備計画

衛星テレビジョン放送設備の更新等を行う。

これらに要する経費は、1 億 1,000 万円である。

(2) テレビジョン放送網整備計画

テレビジョン放送の受信状況の改善のための設備を整備するとともに、老朽の著しいテレビジョン放送設備の更新等を行う。また、地震や停電等に備え、放送所の電源設備等の機能を強化する。

これらに要する経費は、138億5,000万円である。

(3) ラジオ放送網整備計画

外国電波による混信等の受信状況を改善するための中波放送局の建設及びFM放送局の建設調査を行うとともに、老朽の著しいラジオ放送設備の更新等を行う。また、災害に備えた中波放送局の建設を行うほか、地震や停電等に備え、放送所の電源設備等の機能を強化する。

これらに要する経費は、38億7,000万円である。

(4) 放送会館整備計画

佐賀、富山、松江、高知、津、函館及び和歌山の放送会館の整備等を進める。放送センターの建替えについては、第1期の建設工事及び放送設備整備を実施する。

これらに要する経費は、188億2,000万円である。

(5) 放送番組設備整備計画

緊急報道対応設備や番組の充実、番組配信のための設備を整備する。また、老朽の著しい放送番組設備の更新等を行うほか、安定的な

放送・サービスを継続するための設備を整備する。

これらに要する経費は、237億9,000万円である。

(6) 研究施設・一般施設整備計画

新しい放送技術の開発のための研究設備を整備するほか、局舎設備等の整備を行う。

これらに要する経費は、146億1,000万円である。

(7) 建設管理

建設計画の施行に共通して要する経費は、4億9,000万円である。

3 事業運営計画

(1) 国内放送

ア 番組関係

(ア) 地上テレビジョン放送

総合テレビジョンは、信頼される情報の社会的基盤の役割を果たすため、正確・迅速かつ公平・公正で社会の指針となるニュースや、文化・娯楽・スポーツ等の多彩な番組を編成する。全国ネットワークの強みを生かし、地域サービスの向上を図る。また、様々な手法で社会的な課題の解決に取り組むキャンペーンを展開する。放送時間は、1日24時間を基本とする。

教育テレビジョンは、子供から大人まで、人生100年時代の教育放送として、幅広い世代に向けた教育、福祉、教養、趣味、実用

等、多彩な番組を編成し、番組とインターネットの連携強化、配信コンテンツの充実、家庭での学習を意識した番組の開発等、学びの機会を広げる。また誰もが楽しめるユニバーサル放送・サービスをより充実させ、共生社会の実現を目指す。このほか、定時のマルチ編成を行う。放送時間は、1日19時間を基本とする。

(イ) 衛星テレビジョン放送

BS1は、ライブ感あふれる情報チャンネルとして、スポーツ、国際、ドキュメンタリー、地域の各分野を充実させ、視聴者の関心にこたえる。東京オリンピック・パラリンピックを通じて得られた知見や成果を継承し、新しいスポーツ番組の開発を行うとともに、スポーツを通じた共生社会の実現を目指す番組にも注力する。また、地域関連番組にも力を入れ、豊かな日本の魅力を発信するとともに、地域固有の課題を広く伝える。このほか、マルチ編成を活用した放送を実施する。放送時間は、1日24時間を基本とする。

BSプレミアムは、自然、文化、歴史、芸術、趣味、ドラマ等、様々なジャンルの番組を編成し、格別な満足感を得られるチャンネルを目指す。放送時間は、1日24時間を基本とする。

BS4Kは、機動力と高画質の魅力を生かした幅広いジャンルの番組を提供し、超高精細映像チャンネルの先導的な役割を果たす。また、2Kと4Kの一体制作を進めるとともに、良質なアーカ

イブ映像の4Kリマスターを推進する。放送時間は、1日18時間を基本とする。

BS8Kは、世界最先端のメディアとして、未知なる映像文化を切り開く番組を提供する。未来に残すべき文化財や芸術を最高水準の映像で記録し、社会貢献の役割を果たすとともに、8Kの特性を生かした臨場感あふれる中継にも取り組み、最高水準の放送サービスの実現に寄与する。放送時間は、1日12時間10分を基本とする。

(ウ) ラジオ放送

ラジオ第1放送は、安全・安心を担う音声基幹波として、命と暮らしを守る情報を伝える。また、多様なジャンルの番組をバランスよく提供し、様々な世代の聴取者に支持されるよう編成するとともに、インターネットラジオを中心に積極的にデジタル展開を推進する。放送時間は、1日24時間を基本とする。

ラジオ第2放送は、生涯学習波として、語学番組や学校放送番組等の教育番組、教養番組等、多様な知的欲求にこたえる番組を編成するとともに、多言語によるニュースを提供し、加速する国際化に対応する。また、インターネットとの連携によりいつでもどこでも学べる機会を提供する。放送時間は、1日19時間を基本とする。

F M放送は、音楽・芸能を中心に文化・教養まで幅広く、聴取者の興味や関心にこたえる専門的な番組を編成する。また、災害等の緊急時には、ラジオ第1放送とも連携して機動的な編成を行う。放送時間は、1日24時間を基本とする。

(エ) 地域放送

地域放送は、地域に密着したニュースや情報番組、きめ細かな生活情報番組、地域の課題と向き合う番組等を放送するとともに、地域の魅力を全国に向けて発信する。また、大規模災害時には、きめ細かな情報を提供して人々の命と暮らしを守る。放送時間は、総合テレビジョンで1日3時間、ラジオ第1放送で1日2時間40分、FM放送で1日1時間20分を基本とする。

(オ) 補完放送

データ放送は、総合テレビジョン、教育テレビジョン、BS1、BSプレミアムの各波で実施し、安全・安心情報を充実するとともに、各波の特色に合わせたコンテンツを展開する。

テレビジョン放送による聴覚障害者や高齢者向けの字幕放送については、サービスの充実を図る。また、主として視覚障害者向けの解説放送、2か国語放送をテレビジョン放送の一部の番組で行う。

ワンセグ（主に携帯・移動端末向けサービス）は、総合テレビジョン及び教育テレビジョンで実施し、同じ内容の番組を同時に放送することを基本とする。ワンセグのデータ放送では、地域ごとのニュース・気象情報や地震・津波情報等を提供する。

（カ） 放送番組の提供等

放送番組の提供については、国内外の放送事業者等への提供を通じて、協会が保有する映像資産等の多角的展開を行い、多様な媒体及び伝送路を活用した社会還元や海外への情報提供を行う。

放送番組の利用については、番組の効果的な編成に合わせ、学校教育の場や生涯学習活動への利用促進を図る。

これら番組関係に要する経費は、番組制作に 2,273 億 5,030 万 5 千円、番組の編成企画等に 210 億 9,735 万 2 千円で、総額 2,484 億 4,765 万 7 千円である。

イ 技術関係

放送施設の運用維持については、良好な電波送信の安定確保に努めるとともに、設備の効率的な保守運用を図る。

これら技術関係に要する経費は、総額 703 億 1,891 万 5 千円である。

以上により、国内放送費総額は、3,187 億 6,657 万 2 千円となる。

(2) 国際放送

国際放送は、正確で公平・公正な情報をテレビジョン及びラジオを通じて発信し、日本とアジアを中心に世界の情勢を幅広い人々へ伝える。

外国人向けテレビジョン国際放送では、新型コロナウイルス感染症により社会のあり方や価値観の変化が進む日本の姿を、ニュースと番組の両面で世界に伝える。世界で関心の高いグローバルな課題を積極的に取り上げるとともに、新たな視聴者を引き付ける番組開発にも取り組み、世界で一層信頼され親しまれるメディアを目指す。また、国内放送と連携したNHKならではの良質な番組の発信を推進するとともに、災害時等の緊急報道では、総合テレビジョン放送と連携し、訪日・在留外国人に向けた安全・安心を支える情報を発信する。あわせて、受信環境の整備を行い、視聴できる地域の拡大に努めるとともに、国内外で外国人向けテレビジョン国際放送の認知向上のため広報活動を推進する。放送時間は、1日23時間以上を基本とする。

日本語による邦人向けテレビジョン国際放送では、ニュース・情報番組を通じて、1日5時間程度、海外の日本人が必要とする国内外の最新情報を提供する。また、大規模な自然災害や事件・事故等の緊急事態が発生した場合は、迅速に国内ニュースの同時放送を行い、

的確な情報の提供に万全を期す。さらに、北米及び欧州向けの放送をそれぞれ1日5時間程度実施する。

このほか、邦人に向けて海外の放送事業者等への放送番組の提供を行う。

ラジオ国際放送では、日本及び世界の最新の動向や幅広い情報を伝えるニュース・番組の充実を図るとともに、短波に加え、中波やFM波など地域の特性に応じた多様な手段で伝える。また、訪日・在留外国人に向けてラジオ第2放送と連携し、最新情報を伝える。放送時間は、外国人向け放送と邦人向け放送を合わせて、1日56時間19分を基本とする。

このほか、海外の放送事業者等への放送番組の提供を行う。

これらに要する経費は、総額213億9,907万5千円となる。

(3) 国内放送番組等配信

人々の命と暮らしを守るためのニュースや防災情報の発信を強化するとともに、深い番組理解につながるコンテンツや放送した番組等の提供、放送番組の周知を行う。

地上テレビジョン常時同時配信と地上テレビジョン見逃し番組配信サービスを提供し、放送番組の視聴機会の拡大を図る。また、地方向けに放送された番組の一部を全国に向けて提供する。

ラジオ第1放送、ラジオ第2放送及びFM放送の放送番組の同時配信と聴き逃し番組配信サービスを行う。

地上及びBS1、BSプレミアム各波のハイブリッドキャストやBS4K及びBS8Kのデータサービス等を通じて、インターネットに接続されたテレビジョン受信機に向けたサービスを行う。

放送と通信の融合が進む中で、協会のインターネット活用業務が果たしうる社会的役割を検証するため、放送番組等の提供を伴う社会実証を実施する。

このほか、他の放送事業者が行う配信業務に協力するよう努める。

これらに要する経費は、総額118億4,096万9千円となる。

(4) 国際放送番組等配信

外国人向けテレビジョン国際放送及びラジオ国際放送の放送番組の同時配信と既放送番組の配信、在外邦人向けテレビジョン国際放送の一部放送番組の同時配信と見逃し番組配信、国際放送の番組の理解増進情報の提供を行う。

アプリケーションやウェブサイトの改良に取り組み、災害時のインターネット発信をさらに充実させる。また、ソーシャルネットワークワーキングサービスを活用した発信を強化するとともに、自動翻訳技術による字幕を付与した放送番組を同時配信するなど、多言語によるサービスの充実を図る。

これらに要する経費は、総額 26 億 8,045 万 6 千円となる。

(5) 契約収納

受信料の公平負担と経費削減の両立に向けて、契約・収納活動の抜本的な構造改革を推進し、巡回訪問営業から、訪問によらない営業を主軸とした業務モデルへ転換するとともに、受信料制度の理解促進を図ることで、支払率の維持及び受信料収入の確保に努める。

これらに要する経費は、総額 491 億 3,426 万 5 千円となる。

(6) 受信対策

良好な受信環境の確保に向けて、受信相談への対応や最新の放送技術情報の提供等、視聴者への受信サービス活動を展開する。

これらに要する経費は、総額 7 億 9,545 万 1 千円となる。

(7) 広 報

視聴者との結び付きを一層強化し、多様な意見を効率的かつ効果的に把握して、放送・サービス等の事業運営に適切に反映させる。また、公共メディアや受信料制度への理解促進に向けて、多様で効果的な広報活動を推進する。

これらに要する経費は、総額 64 億 7,489 万 4 千円となる。

(8) 調査研究

放送技術の研究については、新たな視聴体験ができる未来のメディア技術の研究開発を行う。また、放送と通信の連携サービス等新たな

なメディア環境に対応する技術の研究開発等を行う。

放送番組の研究については、社会・政治・生活に関する世論調査やコンテンツへの多様な接触を把握する調査を進めるなど、放送・サービスの向上に寄与する調査研究を行う。

これらに要する経費は、総額 75 億 1,710 万円となる。

(9) 給 与

給与については、業務改革を一層推進し、引き続き適正化に努める。公共メディアの役割を果たし、「新しいNHK」を追求する要員体制を確保する。

これに要する経費は、総額 1,134 億 4,597 万 3 千円となる。

(10) 退職手当及び福利厚生

退職手当及び福利厚生については、退職給付費の減等により、総額 507 億 696 万 6 千円となる。

(11) 共通管理

共通管理については、管理間接業務の見直しによる減等により、総額 185 億 3,904 万円となる。

(12) 有料インターネット活用業務

放送番組等を電気通信回線を通じて、有料で一般の利用に直接提供するサービスについては、コンテンツの充実や利便性の向上等を図る。

このほか、放送番組を電気通信回線を通じて一般の利用に供する事業を行う者に、放送番組等を有料で提供する。

これらに係る収入は46億7,913万5千円、支出は27億5,906万3千円である。

(13) 受託業務等

受託業務等については、会館施設等の一般供用、賃貸及び放送番組の受託制作等を行う。

これらに係る収入は11億2,404万1千円、支出は9億3,679万6千円である。

(14) 人事制度改革及び受信料の価値を最大化するためのマネジメント施策の推進

組織の機能を最大限発揮するための改革を実施し、ダイバーシティの推進や人材の育成等に取り組むほか、デジタルトランスフォーメーションによる業務改革を積極的に進めるなど、新たなワークスタイルへの進化に向けた取り組みを進める。

また、経営資源を放送・サービスに集中し、合理的なコストによる効率的な業務体制を確立し、コンプライアンス及びリスクマネジメントの推進に取り組むとともに、グループ全体での「新しいNHKらしさの追求」に向けた体制構築とガバナンスの強化を行う。あわせて、契約者との結びつきの強化や満足度を高める視聴者コミュニ

ケーション改革に取り組む。経営計画について客観的なデータに基づいた改革・改善の進捗管理を行う。

4 受信契約件数

(1) 地上契約

ア 有料契約見込件数

区 分	令和4年度	令和3年度	増	減
年度初頭契約件数	19,509,000	19,619,000	△	110,000
年度内新規契約件数	980,000	1,040,000	△	60,000
年度内解約件数	1,120,000	1,150,000	△	30,000
年度内増加契約件数	△ 140,000	△ 110,000	△	30,000
年度末契約件数	19,369,000	19,509,000	△	140,000

イ 受信料免除見込件数

区 分	令和4年度	令和3年度	増	減
年度初頭免除件数	2,403,000	2,412,000	△	9,000
年度内新規免除件数	302,000	257,000		45,000
年度内解約件数	313,000	266,000		47,000
年度内増加免除件数	△ 11,000	△ 9,000	△	2,000
年度末免除件数	2,392,000	2,403,000	△	11,000

(2) 衛星契約

ア 有料契約見込件数

区 分	令和4年度	令和3年度	増	減
年度初頭契約件数	22,070,000	22,061,000		9,000
年度内新規契約件数	720,000	719,000		1,000
年度内解約件数	680,000	710,000	△	30,000
年度内増加契約件数	40,000	9,000		31,000
年度末契約件数	22,110,000	22,070,000		40,000

イ 受信料免除見込件数

区 分	令和4年度	令和3年度	増	減
年度初頭免除件数	672,000	668,000		4,000
年度内新規免除件数	79,000	92,000	△	13,000
年度内解約件数	86,000	88,000	△	2,000
年度内増加免除件数	△ 7,000	4,000	△	11,000
年度末免除件数	665,000	672,000	△	7,000

(3) 特別契約

有料契約見込件数

区 分	令和4年度	令和3年度	増	減
年度初頭契約件数	14,000	13,000		1,000
年度内新規契約件数	0	1,000	△	1,000
年度内解約件数	0	0		0
年度内増加契約件数	0	1,000	△	1,000
年度末契約件数	14,000	14,000		0

(参考1)

有料契約見込総数

区 分	地 上 契 約	衛 星 契 約	特 別 契 約	合 計
年度初頭契約件数	19,509,000	22,070,000	14,000	41,593,000
年度内増加契約件数	△ 140,000	40,000	0	△ 100,000
年度末契約件数	19,369,000	22,110,000	14,000	41,493,000

上記のうち沖縄県の区域における受信契約件数

区 分	地 上 契 約	衛 星 契 約	合 計
年度初頭契約件数	204,000	150,000	354,000
年度内増加契約件数	1,000	1,000	2,000
年度末契約件数	205,000	151,000	356,000

(参考2)

支払区分別受信契約件数

(1) 地上契約

区 分	口 座 振 替	ク レ ジ ッ ト カ ー ド 等 継 続 払	継 続 振 込	そ の 他	合 計
年度初頭契約件数	12,525,000	3,843,000	2,392,000	749,000	19,509,000
年度内増加契約件数	△ 260,000	40,000	△ 20,000	100,000	△ 140,000
年度末契約件数	12,265,000	3,883,000	2,372,000	849,000	19,369,000

上記のうち沖縄県の区域における受信契約件数

区 分	口 座 振 替	ク レ ジ ッ ト カ ー ド 等 継 続 払	継 続 振 込	そ の 他	合 計
年度初頭契約件数	101,000	29,000	41,000	33,000	204,000
年度内増加契約件数	0	3,000	△ 1,000	△ 1,000	1,000
年度末契約件数	101,000	32,000	40,000	32,000	205,000

(2) 衛星契約

区 分	口 座 振 替	ク レ ジ ッ ト カ ー ド 等 継 続 払	継 続 振 込	そ の 他	合 計
年度初頭契約件数	12,170,000	3,768,000	5,775,000	357,000	22,070,000
年度内増加契約件数	△ 220,000	110,000	90,000	60,000	40,000
年度末契約件数	11,950,000	3,878,000	5,865,000	417,000	22,110,000

上記のうち沖縄県の区域における受信契約件数

区 分	口 座 振 替	ク レ ジ ッ ト カ ー ド 等 継 続 払	継 続 振 込	そ の 他	合 計
年度初頭契約件数	74,000	24,000	43,000	9,000	150,000
年度内増加契約件数	△ 1,000	0	2,000	0	1,000
年度末契約件数	73,000	24,000	45,000	9,000	151,000

(3) 特別契約

区 分	口 座 振 替	継 続 振 込	合 計
年度初頭契約件数	9,000	5,000	14,000
年度内増加契約件数	0	0	0
年度末契約件数	9,000	5,000	14,000

5 要員計画

区 分	要 員 数
事 業 運 営 関 係	10,165 人
建 設 関 係	178
合 計	10,343

令和4年度資金計画

1 資金計画の概要

令和4年度収支予算及び事業計画に基づく本年度の資金計画は、受信料等による入金総額8,279億9,829万8千円、事業経費、建設経費等による出金総額8,151億2,435万1千円をもって施行する。

2 入金の部

受信料については、受信料収入予算6,700億9,624万1千円から年度内に収納に至らないものを控除した受信料収納額6,672億869万5千円を予定する。

このほか、固定資産売却代金55億6,736万1千円、国際放送関係など交付金収入37億2,055万5千円、有価証券の償還580億円、受取利息その他の入金935億168万7千円を見込む。

以上により、入金額は、総額8,279億9,829万8千円である。

3 出金の部

事業経費6,089億7,099万円、建設経費755億4,000万円、出資10億円、有価証券の購入600億円、納付消費税その他の出金696億1,336万1千円を合わせ出金額は、総額8,151億2,435万1千円である。

(参考) 資金の需要及び調達の一四半期別見込は、下表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合 計
1 前期末資金有高	62,958,462	99,142,232	89,901,203	100,831,949	—
2 入 金	259,779,649	178,131,935	211,796,531	178,290,183	827,998,298
受信料	192,823,806	142,374,626	183,495,312	148,514,951	667,208,695
固定資産売却代金	1,034,653	586,462	1,504,505	2,441,741	5,567,361
交付金収入	3,650	1,905,168	8,281	1,803,456	3,720,555
有価証券償還	33,100,000	15,200,000	4,700,000	5,000,000	58,000,000
受取利息その他の入金	32,817,540	18,065,679	22,088,433	20,530,035	93,501,687
3 出 金	223,595,879	187,372,964	200,865,785	203,289,723	815,124,351
事業経費	164,826,559	147,914,169	147,458,606	148,771,656	608,970,990
建設経費	24,101,461	9,030,783	17,451,486	24,956,270	75,540,000
出 資	—	—	1,000,000	—	1,000,000
有価証券購入	18,000,000	12,000,000	18,000,000	12,000,000	60,000,000
納付消費税その他の出金	16,667,859	18,428,012	16,955,693	17,561,797	69,613,361
4 期末資金有高	99,142,232	89,901,203	100,831,949	75,832,409	—

